

平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 18日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大 名

コード番号 7975

本社所在都道府県

(URL <http://www.lihit-lab.com>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部担当

氏 名 植村 昂司

TEL (06) 6946 - 2525

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 2月期の連結業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1)連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	9,916	△ 6.8	533	△ 15.8	510	△ 17.2
14年 2月期	10,638	△ 11.7	633	△ 20.4	617	△ 21.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	269	-	14.42	-	3.0	3.3	5.2
14年 2月期	△ 412	-	△ 21.64	-	△ 4.5	3.6	5.8

(注)①持分法投資損益 15年 2月期 - 百万円 14年 2月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 2月期 18,657,469 株 14年 2月期 19,076,610 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	14,489	8,965	61.9	489.11
14年 2月期	16,916	8,998	53.2	471.78

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 2月期 18,330,808 株 14年 2月期 19,073,679 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	781	△ 383	△ 2,314	1,326
14年 2月期	1,110	△ 458	△ 311	3,242

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 16年 2月期の連結業績予想(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,430	430	210
通 期	10,050	570	280

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 27銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

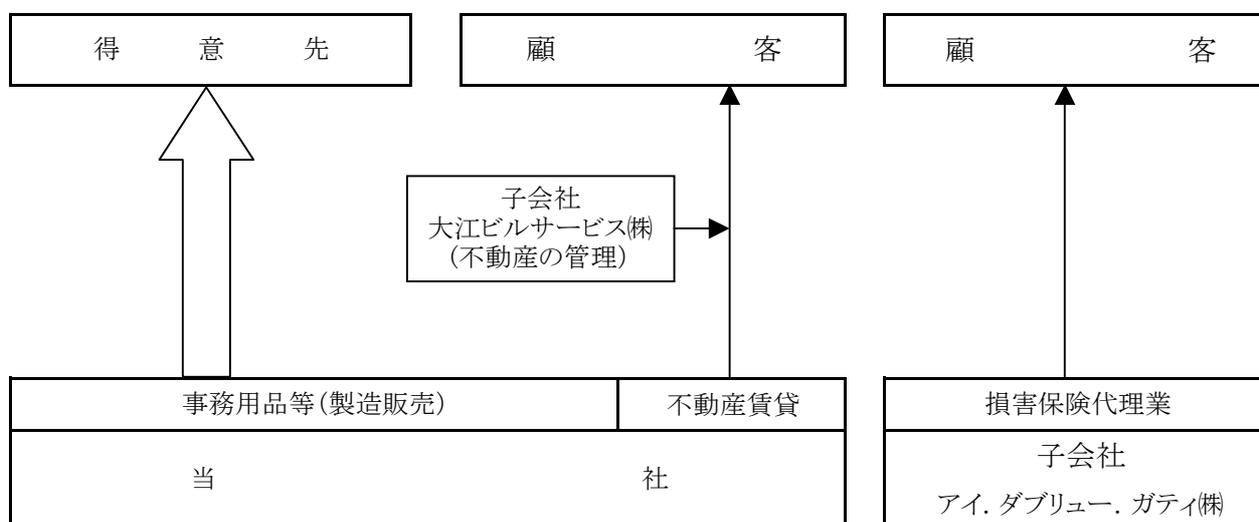
当社グループの企業集団は、当社および子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売、不動産賃貸および損害保険代理業の事業活動を展開しております。

事務用品等は当社および協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸については、主として、連結子会社大江ビルサービス㈱が不動産管理を行っております。

損害保険代理業は連結子会社アイ. ダブリュー. ガティ㈱が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する。」との企業理念のもと、その実現に努めております。このため、ますます多様化・迅速化する時代のニーズに対応する新しい価値を伴った商品の開発と品質の向上に努め、堅実経営を行うことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、経営体質の強化と安定的な配当の維持を基本方針としております。そして、内部留保につきましては財務体質の強化およびコスト競争力の強化を図るために充当して行く方針であります。

### (3) 中期的な経営戦略と会社に対処すべき課題

当社は、下記の項目を中期的な重点課題として認識し取り組んでおります。

#### 販売体制・物流体制の強化

現在、当社を取り巻く経営環境は、長期的な需要低迷が続くなかで、価格競争・販売競争が一層激化するという厳しい状況が続いております。当社は、このような厳しい経営環境を体質改善の好機ととらえ、効率的な販売・物流体制の確立・強化を図ってまいります。

#### コストダウンの徹底と業務効率化の推進

全社的な諸コスト低減に取り組むとともに、製造部門では高品質低価格の要求に応えるべく、業務の全般的な見直しを行い、コスト競争力の強化に努めてまいります。

#### 環境経営の推進

当社は「自然環境にやさしい企業」を目指し、再生素材の有効活用をはじめ安全素材の積極利用、分別廃棄可能商品や省資源商品の開発など自然との調和と地球の環境保全に配慮した経営を推進します。

これらの経営課題を着実に実行し、経営の効率化と環境の変化に的確に対応できる体制作りに努め、業績の向上に取り組む方針であります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、前半は輸出主導で景気の底入れ感から部分的に回復の兆しが見られましたが、後半に至り欧米経済の減速に伴う輸出の鈍化や世界的なデフレ経済の影響を受けて、企業収益の悪化、株価の下落、個人消費の低迷など底這い状態から抜け出せない厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、慢性的な需要低迷に加えて海外からの低価格化圧力が強まり、価格競争・販売競争が激化するとともに通信販売の拡大や顧客の購買動向の変化による流通チャンネル再編成の動きが止まらず、業界全体が大変革期を迎えるという難しい経営環境が続いています。

当社グループはこのような厳しい経営環境のもとで品質の向上と高付加価値商品の開発に取り組むとともに、全社的な経営合理化と諸コスト削減による効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は9億9千6百万円と、前連結会計年度に比べ7億2千1百万円(6.8%)の減収となりました。利益面につきましては、生産効率向上努力により売上原価率は低減しましたが、売上高減少と販売競争の激化から販売費・一般管理費率が上昇しましたので、営業利益は5億3千3百万円となり前連結会計年度に比べて9千9百万円(15.8%)、経常利益も5億1千万円となり前連結会計年度に比べて1億6百万円(17.2%)とそれぞれ大幅な減益となりました。また、当期純利益は2億6千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

事務用品等の売上高は9億5千6百万円、営業利益は4億2千2百万円となりました。

不動産賃貸の売上高は3億7千万円、営業利益は1億1千万円となりました。

### 2. 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億7千3百万円のほか、売上債権の減少や減価償却費などによる資金の増加がありましたので7億8千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として設備投資による有形固定資産の取得により、資金の減少は3億8千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として手許余裕資金による有利子負債の削減および自己株式の取得により資金の減少は2億3千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して1億9千5百万円減少し、1億3千2百万円(前連結会計年度末比59.1%減)となりました。

#### 資産、負債、資本の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円減少いたしました。これは手許資金により一年内償還予定の社債10億円の償還および短期借入金11億円の返済などを行ったことによるものであります。なお、主要取引銀行3行との間で20億円のコミットメントラインの契約を締結いたしました。

### 3．次期の見通し

今後の経済環境につきましては、イラク戦争の影響や北朝鮮情勢をめぐる不透明感に加えて、米国経済の先行き懸念や世界的な株価の低迷、わが国における不良債権処理の本格化に伴う金融システム不安やデフレの進行など不安定要素が多く、今後も極めて厳しい環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境のなかで、大阪工場・大阪物流センターを閉鎖し、それぞれ静岡工場・静岡物流センターへ集約・統合を行うことを始めとし、より一層の経営合理化と効率化を推進し、業績の向上に努める所存でございます。

現時点での平成16年2月期の連結業績につきましては、売上高は100億5千万円、経常利益は5億7千万円、当期純利益は2億8千万円を予想しております。

## 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,242,375		1,326,431		△1,915,944
2. 受取手形及び売掛金		2,389,083		2,173,962		△215,120
3. たな卸資産		1,781,300		1,897,637		116,336
4. 繰延税金資産		43,356		44,805		1,448
5. その他		70,964		79,778		8,813
6. 貸倒引当金		△36,638		△45,470		△8,831
流動資産合計		7,490,441	44.3	5,477,144	37.8	△2,013,297
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物及び構築物 ※2		3,863,559		3,659,282		△204,277
2. 機械装置及び運搬具		1,496,245		1,382,497		△113,747
3. 土地 ※2		2,929,461		2,929,461		-
4. その他		286,899		273,315		△13,584
有形固定資産合計		8,576,166	50.7	8,244,556	56.9	△331,609
(2) 無形固定資産		22,072	0.1	46,657	0.3	24,585
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		510,231		433,793		△76,438
2. 長期貸付金		42,534		35,154		△7,380
3. 再生債権等		362,955		116,912		△246,043
4. その他		243,693		241,127		△2,566
5. 貸倒引当金		△331,221		△106,074		225,146
投資その他の資産合計		828,194	4.9	720,912	5.0	△107,282
固定資産合計		9,426,433	55.7	9,012,127	62.2	△414,306
資産合計		16,916,875	100.0	14,489,271	100.0	△2,427,603

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,575,930		1,500,525		△75,404
2. 短期借入金 ※2 ※4		1,213,000		146,000		△1,067,000
3. 一年内償還予定の社債 ※2		1,000,000		—		△1,000,000
4. 未払法人税等		105,191		100,033		△5,157
5. 賞与引当金		147,900		123,490		△24,410
6. その他		403,253		334,361		△68,892
流動負債合計		4,445,275	26.3	2,204,410	15.2	△2,240,864
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2		1,566,000		1,560,000		△6,000
2. 繰延税金負債		330,964		293,081		△37,883
3. 退職給付引当金		1,063,886		1,047,080		△16,806
4. 役員退職慰労引当金		186,498		179,194		△7,304
5. 長期預り保証金		292,714		239,793		△52,920
固定負債合計		3,440,064	20.3	3,319,149	22.9	△120,914
負債合計		7,885,339	46.6	5,523,560	38.1	△2,361,779
(少数株主持分)						
少数株主持分		32,939	0.2	—	—	△32,939
(資本の部)						
I 資本金		1,830,000	10.8	—	—	△1,830,000
II 資本準備金		1,410,780	8.3	—	—	△1,410,780
III 連結剰余金		5,715,870	33.8	—	—	△5,715,870
IV その他有価証券評価差額金		42,907	0.3	—	—	△42,907
		8,999,559	53.2	—	—	△8,999,559
V 自己株式		△963	△0.0	—	—	963
資本合計		8,998,595	53.2	—	—	△8,998,595
I 資本金		—	—	1,830,000	12.6	1,830,000
II 資本剰余金		—	—	1,410,780	9.8	1,410,780
III 利益剰余金		—	—	5,868,538	40.5	5,868,538
IV その他有価証券評価差額金		—	—	529	0.0	529
		—	—	9,109,848	62.9	9,109,848
V 自己株式 ※3		—	—	△144,138	△1.0	△144,138
資本合計		—	—	8,965,710	61.9	8,965,710
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,916,875	100.0	14,489,271	100.0	△2,427,603

連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成13年3月1日) (至平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自平成14年3月1日) (至平成15年2月28日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高		10,638,053	100.0	9,916,893	100.0	△721,159
II 売上原価		7,207,021	67.7	6,527,419	65.8	△679,601
売上総利益		3,431,031	32.3	3,389,474	34.2	△41,557
III 販売費及び一般管理費 ※1		2,797,947	26.3	2,856,281	28.8	58,334
営業利益		633,084	6.0	533,192	5.4	△99,892
IV 営業外収益		43,609	0.4	51,099	0.5	7,489
1. 受取利息		4,369		2,366		
2. 受取配当金		9,126		8,327		
3. 連結調整勘定償却額		—		15,345		
4. 受取保険金		7,429		5,768		
5. その他		22,684		19,291		
V 営業外費用		59,550	0.6	73,391	0.7	13,840
1. 支払利息		53,499		39,941		
2. 支払手数料		—		23,218		
3. その他		6,051		10,231		
経常利益		617,143	5.8	510,900	5.2	△106,242
VI 特別利益		—	—	16,504	0.2	16,504
過年度償却済債権取立額		—		16,504		
VII 特別損失		1,296,931	12.2	54,387	0.6	△1,242,544
1. 固定資産廃棄損 ※2		2,716		22,227		
2. 投資有価証券評価損		223,329		11,604		
3. ゴルフ会員権評価損		15,712		—		
4. 貸倒引当金繰入額		59,836		20,554		
5. 退職給付会計基準 変更時差異償却		815,827		—		
6. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		173,833		—		
7. その他		5,676		—		
税金等調整前当期純利益		—	—	473,017	4.8	473,017
税金等調整前当期純損失		679,788	6.4	—	—	△679,788
法人税、住民税及び事業税		232,140	2.2	211,140	2.1	△21,000
法人税等調整額		△501,975	△4.7	△8,643	△0.0	493,331
少数株主利益		2,906	0.0	1,445	0.0	△1,461
当期純利益		—	—	269,076	2.7	269,076
当期純損失		412,859	3.9	—	—	△412,859

連結剰余金計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
		金額	金額	金額
I	連結剰余金期首残高	6,291,314	—	△6,291,314
II	連結剰余金減少高	162,584	—	△162,584
	1. 配当金	133,544	—	△133,544
	2. 役員賞与金	29,040	—	△29,040
III	当期純損失	412,859	—	△412,859
IV	連結剰余金期末残高	5,715,870	—	△5,715,870
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高		1,410,780	1,410,780
	資本準備金期首残高		1,410,780	1,410,780
II	資本剰余金期末残高		1,410,780	1,410,780
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高		5,715,870	5,715,870
	連結剰余金期首残高		5,715,870	5,715,870
II	利益剰余金増加高		269,076	269,076
	当期純利益		269,076	269,076
III	利益剰余金減少高		116,408	116,408
	1. 配当金		95,368	95,368
	2. 役員賞与金		21,040	21,040
IV	利益剰余金期末残高		5,868,538	5,868,538

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	当連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益(当期純損失)		△ 679,788	473,017
2.減価償却費		610,662	586,522
3.連結調整勘定償却額		—	△ 15,345
4.貸倒引当金の増加額		18,990	29,686
5.退職給与引当金の減少額		△ 249,268	—
6.退職給付引当金の増減額		1,063,886	△ 16,806
7.役員退職慰労引当金の増減額		186,498	△ 7,304
8.受取利息及び受取配当金		△ 13,495	△ 10,694
9.支払利息		53,499	39,941
10.過年度償却済債権取立額		—	△ 16,504
11.固定資産廃棄損		2,716	22,227
12.投資有価証券評価損		223,329	11,604
13.ゴルフ会員権評価損		15,712	—
14.売上債権の減少額		370,525	215,120
15.たな卸資産の増減額		417,225	△ 116,336
16.仕入等債務の減少額		△ 725,601	△ 51,951
17.再生債権等の減少額		38,405	1,302
18.その他		△ 3,793	△ 111,019
小計		1,329,505	1,033,461
19.利息及び配当金の受取額		14,084	10,738
20.利息の支払額		△ 53,598	△ 45,958
21.法人税等の支払額		△ 179,172	△ 216,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,110,818	781,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		△ 466,963	△ 333,749
2.無形固定資産の取得による支出		—	△ 33,249
3.投資有価証券の取得による支出		△ 6,221	△ 8,232
4.連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△ 17,500
5.その他		14,483	8,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 458,701	△ 383,841
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純減少額		△ 140,000	△ 1,100,000
2.長期借入れによる収入		50,000	110,000
3.長期借入金の返済による支出		△ 86,000	△ 83,000
4.社債の償還による支出		—	△ 1,000,000
5.自己株式の取得による支出		—	△ 143,174
6.配当金の支払額		△ 134,404	△ 97,871
7.その他		△ 804	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 311,209	△ 2,314,046
現金及び現金同等物の増減額		340,908	△ 1,915,944
現金及び現金同等物の期首残高		2,901,467	3,242,375
現金及び現金同等物の期末残高		3,242,375	1,326,431

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

子会社は全て連結しており、アイ・ダブリュー・ガティ株式会社と大江ビルサービス株式会社の2社であります。

#### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、株式会社リヒトラブの大阪工場、大阪物流センター及び静岡事業部の建物、構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………8～50年

機械装置及び運搬具……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成15年2月末日現在の年金資産の額は、1,191,320千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (表示方法の変更)

### 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度2,527千円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度804千円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。

## (追加情報)

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

### 2. 連結貸借対照表

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

### 3. 連結剰余金計算書

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

( 単位 : 千円、単位未満切り捨て )

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)																																
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,212,881	有形固定資産の減価償却累計額 8,653,777																																
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>809,589</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,811,870</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>83,000</td> </tr> <tr> <td>一 年 内 償 還 予 定 の 社 債</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>166,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,249,000</td> </tr> </table>	建	物	809,589	土	地	1,002,281	計		1,811,870	短 期 借 入 金	83,000	一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,000,000	長 期 借 入 金	166,000	計	1,249,000	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>777,685</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,779,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>116,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276,000</td> </tr> </table>	建	物	777,685	土	地	1,002,281	計		1,779,966	短 期 借 入 金	116,000	長 期 借 入 金	160,000	計	276,000
建	物	809,589																																
土	地	1,002,281																																
計		1,811,870																																
短 期 借 入 金	83,000																																	
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,000,000																																	
長 期 借 入 金	166,000																																	
計	1,249,000																																	
建	物	777,685																																
土	地	1,002,281																																
計		1,779,966																																
短 期 借 入 金	116,000																																	
長 期 借 入 金	160,000																																	
計	276,000																																	
3	—	<p>連結会社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普 通 株 式</td> <td>747,692 株</td> </tr> </table>	普 通 株 式	747,692 株																														
普 通 株 式	747,692 株																																	
4	—	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	—	差引額	2,000,000																										
コミットメントラインの総額	2,000,000																																	
借入実行残高	—																																	
差引額	2,000,000																																	

(連結損益計算書関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日	当連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日																												
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>307,968</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入差額</td><td>24,249</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>949,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96,349</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>81,987</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,665</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>149,654</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は 63,239 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	307,968	貸倒引当金繰入差額	24,249	給与賞与	949,000	賞与引当金繰入額	96,349	退職給付引当金繰入額	81,987	役員退職慰労引当金繰入額	12,665	減価償却費	149,654	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>294,394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入差額</td><td>9,131</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>964,495</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,822</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>88,483</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,108</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>151,627</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は 61,553 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	294,394	貸倒引当金繰入差額	9,131	給与賞与	964,495	賞与引当金繰入額	83,822	退職給付引当金繰入額	88,483	役員退職慰労引当金繰入額	12,108	減価償却費	151,627
荷造・運搬費	307,968																													
貸倒引当金繰入差額	24,249																													
給与賞与	949,000																													
賞与引当金繰入額	96,349																													
退職給付引当金繰入額	81,987																													
役員退職慰労引当金繰入額	12,665																													
減価償却費	149,654																													
荷造・運搬費	294,394																													
貸倒引当金繰入差額	9,131																													
給与賞与	964,495																													
賞与引当金繰入額	83,822																													
退職給付引当金繰入額	88,483																													
役員退職慰労引当金繰入額	12,108																													
減価償却費	151,627																													
2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>924</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,791</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,716</td></tr> </table>	機械装置	924	その他	1,791	計	2,716	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,396</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,072</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,227</td></tr> </table>	建物	3,396	機械装置	10,758	その他	8,072	計	22,227														
機械装置	924																													
その他	1,791																													
計	2,716																													
建物	3,396																													
機械装置	10,758																													
その他	8,072																													
計	22,227																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日	当連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同 左</p>

(リース取引関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前連結会計年度 (自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,282</td> <td>97,288</td> <td>21,994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,735</td> <td>81,709</td> <td>42,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,018</td> <td>178,997</td> <td>64,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	119,282	97,288	21,994	ソフトウェア	123,735	81,709	42,026	合計	243,018	178,997	64,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,028</td> <td>12,769</td> <td>39,258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,083</td> <td>22,817</td> <td>35,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,112</td> <td>35,587</td> <td>74,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	52,028	12,769	39,258	ソフトウェア	58,083	22,817	35,265	合計	110,112	35,587	74,524
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	119,282	97,288	21,994																														
ソフトウェア	123,735	81,709	42,026																														
合計	243,018	178,997	64,020																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	52,028	12,769	39,258																														
ソフトウェア	58,083	22,817	35,265																														
合計	110,112	35,587	74,524																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>26,045</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>37,975</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,020</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	26,045	1 年 超	37,975	計	64,020	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>19,482</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>55,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,524</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	19,482	1 年 超	55,042	計	74,524																				
1 年 内	26,045																																
1 年 超	37,975																																
計	64,020																																
1 年 内	19,482																																
1 年 超	55,042																																
計	74,524																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,960</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,960	減価償却費相当額	43,960	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,684</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,684	減価償却費相当額	29,684																								
支払リース料	43,960																																
減価償却費相当額	43,960																																
支払リース料	29,684																																
減価償却費相当額	29,684																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
	オペレーティング・リース取引																																
	未経過リース料																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,848</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	888	1 年 超	2,960	計	3,848																										
1 年 内	888																																
1 年 超	2,960																																
計	3,848																																

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
イ. 退職給付債務	△ 1,396,104	△ 1,428,459
ロ. 年金資産	263,402	267,670
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,132,701	△ 1,160,789
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	68,815	113,709
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,063,886	△ 1,047,080
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 1,063,886	△ 1,047,080

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
イ. 勤務費用(注)	109,233	107,735
ロ. 利息費用	39,915	34,902
ハ. 期待運用収益	△ 3,981	△ 3,951
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	815,827	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	5,293
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	960,995	143,980

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	同 左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度で一 括費用処理しており ます。	-

## ( 税効果会計関係 )

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円、単位未満切り捨て )

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度超過額	30,133	31,917
未払事業税	8,547	8,262
未払事業所税	4,675	4,625
退職給付引当金損金算入限度超過額	368,838	377,139
貸倒引当金損金算入限度超過額	55,761	17,471
役員退職慰労引当金	78,329	75,261
その他	29,271	29,185
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>575,556</b>	<b>543,862</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	806,569	773,015
その他有価証券評価差額金	31,071	383
特別償却準備金	25,524	18,740
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>863,164</b>	<b>792,139</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>△ 287,608</b>	<b>△ 248,276</b>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	43,356	44,805
固定負債 - 繰延税金負債	△ 330,964	△ 293,081

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成14年2月28日現在)

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成15年2月28日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,264,012	374,041	10,638,053	—	10,638,053
セグメント間の内部					
売上高又は振替高	—	4,794	4,794	(4,794)	—
計	10,264,012	378,835	10,642,847	(4,794)	10,638,053
営業費用	9,728,283	281,479	10,009,763	(4,794)	10,004,968
営業利益	535,728	97,356	633,084	—	633,084
・資産、減価償却費					
及び資本的支出					
資 産	15,469,098	1,491,943	16,961,042	(44,166)	16,916,875
減価償却費	539,269	71,392	610,662	—	610,662
資本的支出	451,543	3,537	455,080	—	455,080

当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,546,829	370,064	9,916,893	—	9,916,893
セグメント間の内部					
売上高又は振替高	—	1,791	1,791	(1,791)	—
計	9,546,829	371,855	9,918,685	(1,791)	9,916,893
営業費用	9,124,554	260,938	9,385,492	(1,791)	9,383,701
営業利益	422,275	110,916	533,192	—	533,192
・資産、減価償却費					
及び資本的支出					
資 産	13,113,770	1,445,799	14,559,570	(70,298)	14,489,271
減価償却費	520,352	66,169	586,522	—	586,522
資本的支出	301,234	3,876	305,111	—	305,111

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金

当連結会計年度より、当社の役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、事務用品等事業について営業利益は12,665千円減少しております。なお、不動産賃貸事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度とも、在外支店および在外連結子会社がないため当該事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度とも、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (生産、受注及び販売の状況)

### 1. 生産実績

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	増 減
事務用品等	9,486,354	9,445,702	△40,652
合 計	9,486,354	9,445,702	△40,652

(注) 金額は消費税等抜き販売価額によっております。

### 2. 受注状況

販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

### 3. 販売状況

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	増 減
事務用品等	10,264,012	9,546,829	△717,182
不動産賃貸	374,041	370,064	△3,977
合 計	10,638,053	9,916,893	△721,159

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円、単位未満切り捨て )

区 分	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		
	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株 式	287,431	376,932	89,500	136,566	215,756	79,190
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株 式	79,380	63,858	△ 15,521	220,073	141,796	△ 78,277
計	366,812	440,791	73,979	356,639	357,552	912

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、投資有価証券評価損を前連結会計年度 222,329 千円、当連結会計年度 11,404 千円を計上しております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

( 単位 : 千円、単位未満切り捨て )

区 分	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
その他有価証券		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	69,440	71,240
非 上 場 債 券	—	5,000
計	69,440	76,240

( デリバティブ取引関係 )

前連結会計年度および当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日 )

### 1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大澤小吉郎			当社監査役 泉ケミカル(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.2%			泉ケミカル (株)からの商 品・製品の 仕入 (注)1	千円 319,149	支払手形 及 買掛金	千円 148,000
	古谷全啓			当社監査役 生興(株) 代表取締役	なし			生興(株)から の商品・製 品の仕入 (注)2	18,468	支払手形 及 買掛金	6,904
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	泉ケミカル(株) (注)3	大阪市中央区	千円 50,000	合成樹脂 製品製造業	なし	-	当社製品 の製造	(注)4			
	生興(株) (注)5	大阪市中央区	380,000	事務用家具 等製造業	(被所有) 直接 0.6%	-	当社製品 の製造	(注)6			

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 大澤小吉郎が第三者(泉ケミカル(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
2. 古谷全啓が第三者(生興(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
3. 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
4. 取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注)1に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。
5. 当社監査役 古谷全啓及びその近親者が議決権の67%を直接保有しております。
6. 取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注)2に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。

### 3. 子会社等

該当事項はありません。

### 4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

1.親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2.役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大澤小吉郎			当社監査役 泉ケミカル(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.3%			泉ケミカル(株)からの商品・製品の仕入 (注)1	千円 357,796	支払手形及び買掛金	千円 125,234
	古谷全啓			当社監査役 生興(株) 代表取締役	なし			生興(株)からの商品・製品の仕入 (注)2	17,621	支払手形及び買掛金	5,946
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泉ケミカル(株) (注)3	大阪市中央区	千円 50,000	合成樹脂製品製造業	(被所有) 直接 0.2%	-	当社製品の製造	(注)4			
	生興(株) (注)5	大阪市中央区	380,000	事務用家具等製造業	(被所有) 直接 0.6%	-	当社製品の製造	(注)6			

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.大澤小吉郎が第三者（泉ケミカル(株)）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 2.古谷全啓が第三者（生興(株)）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 3.当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4.取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注)1に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。
- 5.当社監査役 古谷全啓及びその近親者が議決権の67%を直接保有しております。
- 6.取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注)2に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。

3.子会社等

該当事項はありません。

4.兄弟会社等

該当事項はありません。